

静岡県公立大学法人給与規程附則第 14 項の規定による給料に関する細則

令和 5 年 12 月 1 日 細則第 70 号

(目的)

第 1 条 この細則は、静岡県公立大学法人職員給与規程(平成 19 年規程第 2 号。以下「給与規程」という。)附則第 14 項、第 15 項、第 16 項及び第 17 項の規定による給料(以下「管理監督職勤務上限年齢調整額」という。)に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この細則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 管理監督職 静岡県公立大学法人職員の管理監督職勤務上限年齢による降任等に関する規程(令和 5 年規程第 208 号)第 2 条に規定する職をいう。
- (2) 異動期間 静岡県公立大学法人職員就業規則(平成 19 年規則第 16 号。以下「就業規則」という。)第 12 条の 2 第 1 項に規定する異動期間(就業規則第 12 条の 4 の規定により延長された期間を含む。)をいう。
- (3) 特例任用後降任等 就業規則第 12 条の 2 第 3 項に規定する他の職への降任等をされた職員であって、給与規程附則第 14 項に規定する異動日(以下「異動日」という。)の前日において第 1 項特例任用職員(就業規則第 12 条の 4 第 1 項の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員をいう。以下同じ。)又は第 2 項特例任用職員(同条第 2 項の規定により異動期間を延長された管理監督職を占める職員をいう。以下同じ。)であったものをいう。
- (4) 特定日 給与規程附則第 12 項に規定する特定日をいう。
- (5) 降格 静岡県公立大学法人職員給与細則(平成 19 年細則第 1 号。以下「給与細則」という。)第 2 条第 3 号に規定する降格のうち、就業規則第 12 条の 2 第 3 項に規定する他の職への降任等に伴うものを除いたものをいう。
- (6) 初任給基準異動 給与規程第 4 条第 1 項の給料表(以下「給料表」という。)の適用を異にしない給与細則別表第 3 に定める初任給基準表(第 6 条第 1 項第 1 号において「初任給基準表」という。)に異なる初任給の定めがある他の職種に属する職務への異動をいう。
- (7) 給料表異動 給料表の適用を異にする異動をいう。
- (8) 降号 職員の意に反して、当該職員の号給を同一の職務の級の下位の号給に変更することをいう。
- (9) 上限額 給与規程第 4 条第 4 項の規定により職員が属する職務の級における最高の号給の給料月額をいう。
- (10) その者の号給等 当該職員に適用される給料表並びにその職務の級及び号給をいう。

(給与規程附則第 14 項の理事長が定める職員)

第 3 条 給与規程附則第 14 項の理事長が定める職員は、次に掲げる職員とする。

- (1) 就業規則第 12 条の 2 第 3 項に規定する他の職への降任等をされた職員(特例任用後降任等職員を除く。)のうち、次に掲げる職員

ア 異動日以後に初任給基準異動をした職員

イ 異動日から特定日までの間に降格又は降号をした職員

ウ 異動日以後に給与細則の定めるところにより理事長の承認を得てその号給を決定された職員又は理事長の定めるこれに準ずる職員

(2) 異動日の前日から特定日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定(給料月額の改定をするために規則等が改正された場合において、当該改定により当該改定前に受けていた給料月額が増額又は減額されることをいう。以下同じ。)をされた職員

(他の職への降任等をされた職員に対する給与規程附則第 16 項の規定による給料の支給)
第 4 条 就業規則第 12 条の 2 第 3 項に規定する他の職への降任等をされた職員(特例任用後降任等職員を除く。)であって、異動日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員となり、特定日に給与規程附則第 12 項(給与規程附則第 14 項の規定により読み替えて適用する場合を含む。以下同じ。)の規定により当該職員が受ける給料月額(特定日後に第 1 号又は第 3 号に掲げる職員となったものにあつては、特定日に当該各号に掲げる職員になったものとした場合に特定日に同項の規定により当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「特定日給料月額」という。)が当該各号の区分に応じ当該各号に定める額(当該額に、1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この条において「第 4 条基礎給料月額」という。)に達しないこととなる職員(次の各号のうち 2 以上の号に掲げる職員に該当する職員(第 3 項の規定の適用を受ける職員を除く。))を除く。)には、特定日以後の当該各号に掲げる職員となった日以後、第 4 条基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を、給与規程附則第 16 項の規定による給料として支給する。

(1) 異動日以後に給料表異動又は初任給基準異動(以下「給料表異動等」という。)をした職員(第 3 号に掲げる職員を除く。) 異動日の前日に当該給料表異動等があったものとした場合(給料表異動等が 2 回以上あった場合にあっては、同日にそれらの給料表異動等が順次あったものとした場合)に同日において当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額に 100 分の 70 を乗じて得た額

(2) 異動日から特定日までの間に降格又は降号をした職員(第 3 号に掲げる職員を除く。) 異動日の前日に当該職員が受けていた給料月額から、当該降格又は降号をした日に当該降格又は降号がないものとした場合の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額と当該降格又は降号後のその者の号給等に対応する給料月額との差額(降格又は降号を 2 回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額を合算した額)に相当する額を減じた額に 100 分の 70 を乗じて得た額

(3) 異動日以後に給与細則の定めるところにより理事長の承認を得てその号給を決定された職員又は理事長の定めるこれに準ずる職員 理事長の定める額

(4) 異動日の前日から特定日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員 異動日の前日のその者の号給等に対応する特定日の給料表を適用した給料月額に 100 分の 70 を乗じて得た額

2 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第 4 条基礎給料月額と特定日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との

差額」とする。

3 第1項第1号又は第2号に該当する職員であって同項第4号に掲げる職員に該当する職員に対する前2項の規定の適用については、当該職員は第1項第1号又は第2号に該当する職員であるものとし、当該職員について適用される第4条基礎給料月額、同項第1号及び第2号に規定する給料月額について特定日の給料表を適用した給料月額を用いて、算出するものとする。

4 第1項第1号から第4号までのうち2以上の号に掲げる職員に該当する職員（前項の規定の適用を受ける職員を除く。）には、理事長の定める日以後、理事長の定める額を、給与規程附則第16項の規定による給料として支給する。

（特例任用後降任等職員に対する給与規程附則第16項の規定による給料の支給）

第5条 特例任用後降任等職員であって、仮定異動期間末日（就業規則第12条の4各項の規定による異動期間の延長がないものとした場合における異動期間の末日をいう。以下同じ。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員のうち、異動日に給与規程附則第12項の規定により当該職員が受ける給料月額（以下この項において「異動日給料月額」という。）が異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額（仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額）に100分の70を乗じて得た額（当該額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この項において「第5条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（次条第1項各号、第3項及び第4項に該当する職員を除く。）には、異動日以後、第5条基礎給料月額と異動日給料月額との差額に相当する額を、給与規程附則第16項の規定による給料として支給する。

2 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第5条基礎給料月額と異動日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

第6条 特例任用後降任等職員であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、次の各号に掲げる職員となり、異動日に給与規程附則第12項の規定により当該職員が受ける給料月額（異動日後に第1号又は第3号に掲げる職員となったものにあつては、異動日に当該各号に掲げる職員になったものとした場合に異動日に同項の規定により当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「異動日給料月額」という。）が当該各号の区分に応じ当該各号に定める額（当該額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この条において「第6条基礎給料月額」という。）に達しないこととなる職員（次の各号のうち2以上の号に掲げる職員に該当する職員（第3項の規定の適用を受ける職員を除く。）を除く。）には、異動日以後の当該各号に掲げる職員となった日以後、第6条基礎給料月額と異動日給料月額との差額に相当する額を、給与規程附則第16項の規定による給料として支給する。

(1) 仮定異動期間末日以後に給料表異動等をした職員（第3号に掲げる職員を除く。）

仮定異動期間末日の前日に当該給料表異動等があり、同日から異動日の前日まで当該給料表異動等後に適用されている給料表及び初任給基準表における初任給の定めが引き続き適用されているものとした場合（給料表異動等が2回以上あった場合にあつて

は、仮定異動期間末日の前日にそれらの給料表異動等が順次あり、同日から異動日の前日までこれらの給料表異動等後に適用されている給料表及び初任給基準表における初任給の定めが引き続き適用されているものとした場合)の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額(これらの場合において、仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額があるときは、そのうち最も多い給料月額に相当する額)に100分の70を乗じて得た額

(2) 仮定異動期間末日から異動日までの間に降格(職員から同意を得て行う降格を除く。以下この号において同じ。)又は降号をした職員(第3号に掲げる職員を除く。)異動日の前日のその者の号給等に対応する給料月額(仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額)から、当該降格又は降号をした日に当該降格又は降号がないものとした場合の同日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額と当該降格又は降号後のその者の号給等に対応する給料月額との差額(降格又は降号を2回以上した場合にあっては、それぞれの当該差額を合算した額)に相当する額を減じた額に100分の70を乗じて得た額

(3) 仮定異動期間末日以後に給与細則の定めるところにより理事長の承認を得てその号給を決定された職員又は理事長の定めるこれに準ずる職員 理事長の定める額

(4) 仮定異動期間末日の前日から異動日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員 異動日の前日のその者の号給等に対応する異動日の給料表を適用した給料月額(仮定異動期間末日の前日から異動日の前々日までの間のその者の号給等に対応する異動日の給料表を適用した給料月額に、これよりも多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額)に100分の70を乗じて得た額

2 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第6条基礎給料月額と異動日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

3 第1項第1号又は第2号に該当する職員であって、第4号に掲げる職員に該当する職員に対する前2項の規定の適用については、当該職員は第1項第1号又は第2号に該当する職員であるものとし、当該職員について適用される第6条基礎給料月額は、同項第1号及び第2号に規定する給料月額について異動日の給料表を適用した給料月額を用いて、算出するものとする。

4 第1項第1号から第4号までのうち2以上の号に掲げる職員に該当する職員(前項の規定の適用を受ける職員を除く。)には、理事長の定める日以後、理事長の定める額を、給与規程附則第16項の規定による給料として支給する。

(降任等相当給料表異動をした職員に対する給与規程附則第17項の規定による給料の支給)

第7条 降任等相当給料表異動(就業規則第12条の2第1項ただし書に規定する他の職への転任に伴う給料表異動のうち、当該給料表異動後の職員の職務の級が当該給料表異動の前日に給料表異動があったものとした場合の職員の職務の級より下位の職務の級となる場合のものをいう。以下この条及び次条において同じ。)をした職員(第1項特例任用

職員又は第2項特例任用職員から降任等相当給料表異動をした職員を除く。第4項において同じ。)であって、降任等相当転任日(当該降任等相当給料表異動をした日をいう。以下この条及び次条において同じ。)の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(第4項各号に掲げる職員を除く。)のうち、特定日に給与規程附則第12項の規定により当該職員が受ける給料月額(以下この項において「特定日給料月額」という。)が降任等相当転任日の前日に降任等相当転任日において適用される給料表の適用を受けるものとした場合に当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額に100分の70を乗じて得た額(当該額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この条において「第7条基礎給料月額」という。)に達しないこととなる職員には、特定日以後、第7条基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を、給与規程附則第17項の規定による給料として支給する。

2 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第7条基礎給料月額と特定日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

3 降任等相当転任日の前日から特定日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員に対する前2項の規定の適用については、当該職員について適用される第7条基礎給料月額は、第1項に規定する給料月額について特定日の給料表を適用した給料月額を用いて、算出するものとする。

4 降任等相当給料表異動をした職員であって、降任等相当転任日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、給与規程附則第12項の規定の適用を受ける職員であって、次に掲げる職員には、理事長の定める日以後、理事長の定める額を、給与規程附則第17項の規定による給料として支給する。

(1) 降任等相当転任日後に給料表異動等をした職員

(2) 降任等相当転任日から特定日までの間に降格又は降号をした職員

(3) 降任等相当転任日以後に給与細則の定めるところにより理事長の承認を得てその号給を決定された職員又は理事長の定めるこれに準ずる職員

第8条 第1項特例任用職員又は第2項特例任用職員から降任等相当給料表異動をした職員であって、降任等相当転任日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(第4項各号に掲げる職員を除く。)のうち、降任等相当転任日に給与規程附則第12項の規定により当該職員が受ける給料月額(以下この項において「転任日給料月額」という。)が、降任等相当転任日の前日に降任等相当転任日において適用される給料表の適用を受けるものとした場合の降任等相当転任日の前日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額(仮定異動期間末日の前日に当該給料表の適用を受け、同日から降任等相当転任日の前日まで当該給料表が引き続き適用されているものとした場合に、仮定異動期間末日の前日から降任等相当転任日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額があるときは、そのうち最も多い給料月額に相当する額)に100分の70を乗じて得た額(当該額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この条において「第8条基礎給料月額」という。)に達しないこととなる職員には、降任等相当転任日以後、第8条基礎給料月額と転任日給料月額との差額に相当する額を、給与規程附則第17項の規定による給料として支給する。

- 2 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第8条基礎給料月額と転任日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。
- 3 仮定異動期間末日の前日から降任等相当転任日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員に対する前2項の規定の適用については、当該職員について適用される第8条基礎給料月額は、第1項に規定する給料月額について降任等相当転任日の給料表を適用した給料月額を用いて、算出するものとする。
- 4 第1項特例任用職員又は第2項特例任用職員から降任等相当給料表異動をした職員であって、降任等相当転任日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、給与規程附則第12項の規定の適用を受ける職員であって、次に掲げる職員には、理事長の定める日以後、理事長の定める額を、給与規程附則第17項の規定による給料として支給する。
 - (1) 降任等相当転任日後に給料表異動等をした職員
 - (2) 仮定異動期間末日から降任等相当転任日までの間に降格(職員から同意を得て行う降格を除く。)又は降号をした職員
 - (3) 仮定異動期間末日以後に給与細則の定めるところにより理事長の承認を得てその号給を決定された職員又は理事長の定めるこれに準ずる職員(特例任用期間降格等職員に対する給与規程附則第17項の規定による給料の支給)

第9条 特例任用期間降格等職員(第2項特例任用職員のうち、仮定異動期間末日から就業規則第12条の2第1項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間において、降格(職員から同意を得て行う降格に限る。)をされた職員又は給料表異動により当該給料表異動後の職員の職務の級が当該給料表異動の前日に給料表異動があったものとした場合の職員の職務の級より下位の職務の級となった職員をいう。以下この条において同じ。)であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員(第4項各号に掲げる職員を除く。)のうち、特例任用期間降格等職員となった日(当該日が2以上あるときは、当該日のうち最も遅い日。以下この条において同じ。)に給与規程附則第12項の規定により当該職員が受ける給料月額(以下この項において「降格等相当日給料月額」という。)が、次の各号に掲げる区分に応じ当該各号に定める額(当該額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この条において「第9条基礎給料月額」という。)に達しないこととなる職員には、特例任用期間降格等職員となった日から就業規則第12条の2第1項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間、第9条基礎給料月額と降格等相当日給料月額との差額に相当する額を、給与規程附則第17項の規定による給料として支給する。

- (1) 次号に掲げる職員以外の職員 特例任用期間降格等職員となった日の前日のその者の号給等に対応する給料月額(仮定異動期間末日の前日から特例任用期間降格等職員となった日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これより多い給料月額がある場合は、そのうち最も多い給料月額に相当する額)に100分の70を乗じて得た額
- (2) 仮定異動期間末日以後に給料表異動(当該給料表異動後の職員の職務の級が当該給料表異動の前日に給料表異動があったものとした場合の職員の職務の級より下位の職

務の級となるものに限る。)をした職員 特例任用期間降格等職員となった日の前日に特例任用期間降格等職員となった日において適用される給料表の適用を受ける職員への給料表異動があったものとした場合の特例任用期間降格等職員となった日の前日のその者の号給等に対応する給料月額に相当する額(仮定異動期間末日の前日に当該給料表異動があり、同日から特例任用期間降格等職員となった日の前日まで当該給料表異動後に適用されている給料表が引き続き適用されているものとした場合に、仮定異動期間末日の前日から特例任用期間降格等職員となった日の前々日までの間のその者の号給等に対応する給料月額に、これよりも多い給料月額があるときは、そのうち最も多い給料月額に相当する額)に100分の70を乗じて得た額

- 2 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第9条基礎給料月額と降格等相当日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。
- 3 仮定異動期間末日の前日から特例任用期間降格等職員となった日までの間の給料表の給料月額が増額改定又は減額改定をされた職員に対する前2項の規定の適用については、当該職員について適用される第9条基礎給料月額は、第1項各号に規定する給料月額について特例任用期間降格等職員となった日の給料表を適用した給料月額を用いて、算出するものとする。
- 4 特例任用期間降格等職員であって、仮定異動期間末日の前日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、給与規程附則第12項の規定の適用を受ける職員であって、次に掲げる職員には、理事長の定める日から就業規則第12条の2第1項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間、理事長の定める額を、給与規程附則第17項の規定による給料として支給する。
 - (1) 特例任用期間降格等職員となった日の翌日から就業規則第12条の2第1項に規定する他の職への昇任、降任又は転任をされる日の前日までの間に給与細則第2条第2号に規定する昇格をした職員
 - (2) 特例任用期間降格等職員となった日以後に給料表異動等(給料表異動のうち、当該給料表異動後の職員の職務の級が当該給料表異動の前日に給料表異動があったものとした場合の職員の職務の級より下位の職務の級となる場合のものを除く。)をした職員
 - (3) 仮定異動期間末日から特例任用期間降格等職員となった日までの間に降格(職員から同意を得て行う降格を除く。)又は降号をした職員
 - (4) 仮定異動期間末日以後に給与細則の定めるところにより理事長の承認を得てその号給を決定された職員又は理事長の定めるこれに準ずる職員

(人事交流等職員に対する給与規程附則第17項の規定による給料の支給)

第10条 地方公共団体の職員その他の理事長が定める者から人事交流等により引き続いて管理監督職以外の職に採用された職員(以下この条において「人事交流等職員」という。)のうち人事交流等職員となった日(当該日が2以上あるときは、当該日のうち最も遅い日。以下この条において同じ。)前に職員であったものとした場合に異動日とみなされる日(以下この条において「みなし異動日」という。)がある者であって、人事交流等職員となった日から引き続き給料表の適用を受ける職員(第4項各号に掲げる職員を除く。)のうち、特定日に給与規程附則第12項の規定により当該職員が受ける給料月額(人

事交流等職員となった日が60歳に達した日後における最初の4月1日(以下この条において「仮定特定日」という。)後であるときは、仮定特定日に職員であったものとして給与規程附則第12項の規定が適用された場合に仮定特定日に当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額。以下この項において「特定日給料月額」という。)がみなし異動日の前日に職員となったものとした場合に当該職員が受けることとなる給料月額に相当する額に100分の70を乗じて得た額(当該額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額。以下この条において「第10条基礎給料月額」という。)に達しないこととなる職員には、人事交流等職員となった日(特定日前に人事交流等職員となった場合にあっては特定日)以後、第10条基礎給料月額と特定日給料月額との差額に相当する額を、給与規程附則第17項の規定による給料として支給する。

2 前項の規定による給料の額と当該給料を支給される職員の受ける給料月額との合計額が上限額を超える場合における同項の規定の適用については、同項中「第10条基礎給料月額と特定日給料月額との差額」とあるのは、「上限額と当該職員の受ける給料月額との差額」とする。

3 給料月額の改定をする規則等の改正により、みなし異動日の前日から特定日(人事交流等職員となった日が仮定特定日後であるときは、仮定特定日。以下この項において同じ。)までの間の給料表の給料月額が改定された場合における前2項の規定の適用については、人事交流等職員について適用される第10条基礎給料月額は、第1項に規定する給料月額について特定日の給料表を適用した給料月額を用いて、算出するものとする。

4 人事交流等職員のうちみなし異動日がある者であって、人事交流等職員となった日から引き続き給料表の適用を受ける職員のうち、給与規程附則第12項の規定の適用を受ける職員であって、次に掲げる職員には、理事長の定める日以後、理事長の定める額を、給与規程附則第17項の規定による給料として支給する。

(1) かつて第1項特例任用職員又は第2項特例任用職員として勤務していた者で、人事交流等により引き続いて第1項の地方公共団体の職員その他の理事長が定める者となり引き続いて人事交流等職員となったもの及びこれに準ずるもの

(2) 人事交流等職員となった日後に給料表異動等をした職員

(3) 人事交流等職員となった日から特定日までの間に降格又は降号をした職員

(4) 人事交流等職員となった日以後に給与細則の定めるところにより理事長の承認を得てその号給を決定された職員又は理事長の定めるこれに準ずる職員

(雑則)

第11条 この細則により難い事情があると認められるときは、理事長の承認を得て別段の取扱いをすることができる。

附 則

この規則は、令和5年12月1日から施行し、令和5年4月1日から適用する。